

第80回九都県市首脳会議 報告事項の概要

1 首都圏問題、廃棄物問題、環境問題、防災・危機管理対策についての主な検討状況（各委員会等における主な検討状況）

（1）首都圏の再生について

報告書 1ページ

検討の成果	国の大都市圏制度等に関する動向を把握するため、情報の収集や共有を行った。
今後の取組 (案)	国の大都市圏制度等に関する動向を注視しつつ、国との意見交換を行うなど、引き続き首都圏の再生に向け、共同の取組を進める。

（2）減量化・再資源化の促進について

報告書 2ページ

検討の成果	消費者の資源利用に係る意識向上を図るため、事業者と連携した普及啓発活動を行うとともに、食品ロス問題について域内住民に広く周知できるよう、食品ロス動画を活用した普及啓発を行った。また、リサイクル制度の見直し等について、国への要望事項の検討を行った。
今後の取組 (案)	引き続き九都県市域内における3R行動の更なる浸透と定着を目指し、普及啓発活動を実施するとともに、効果的な方策について検討する。

（3）適正処理の促進について

報告書 3ページ

検討の成果	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の期限内処理の促進に向け、効果的な広報を実施した。また、域内事業者等が求めている情報へのアクセス向上のため、ウェブサイトの改修を行い、オンラインでの情報発信を強化した。
今後の取組 (案)	PCB廃棄物の期限内処理の促進に向けた普及啓発に係る取組を引き続き実施するとともに、廃棄物の適正処理に係る普及啓発のための効果的な手法等について、協議、検討していく。

(4) 地球環境の保全について

報告書 4～5ページ

検討の成果	省エネ・節電の呼びかけや、再生可能エネルギー、水素エネルギー及びヒートアイランド対策の普及啓発を効果的に展開するとともに、JICA横浜による青年研修事業を通じて、環境分野における国際協力を実施した。
今後の取組 (案)	引き続き、地球温暖化対策として効果的な普及啓発活動を展開するとともに、環境分野における国際協力について、JICA等の関係機関と連携して取組を進めていく。

(5) 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

報告書 6～8ページ

検討の成果	大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を行った。また、大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について、国に要望活動を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を実施するとともに、効果的な方策について検討していく。

(6) 東京湾の水質改善について

報告書 9ページ

検討の成果	国、自治体、大学・研究機関、企業及び市民団体等の機関・団体が連携し、東京湾環境一斉調査として水質等の調査を行った。また、令和2年度に各都県市が実施した東京湾底質調査について取りまとめを行った。
今後の取組 (案)	東京湾環境一斉調査の継続・発展により、東京湾再生への関心を醸成するとともに、調査結果を基に富栄養化対策の検討を進める。また、東京湾底質調査の取りまとめ及び結果の公表を行うとともに、底質改善対策の効果の検証等への活用を図る。

(7) 緑の保全、創出施策について

報告書 10 ページ

検討の成果	緑の保全及び創出のため、各都県市の取組や、各々が抱える問題について情報交換を行い、事業改善や新規施策等への参考とした。また、緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置や国の財政支援策の拡充等に関して、国への要望活動を行った。
今後の取組 (案)	各都県市の事業改善や新規実施につなげていくために、引き続き各都県市の調査・情報交換を行うこととした。また、都市の動向や実情を踏まえた財政支援策の拡充等に関する国への要望活動を引き続き行うこととした。

(8) 地震防災・危機管理対策について

報告書 11 ページ

検討の成果	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、国に提案活動を行った。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等を配布し、啓発活動を実施したほか、職員育成のため、国民保護に関するセミナーへの参加や防災人材育成の実施に向けた検討を進めた。
今後の取組 (案)	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、引き続き国に提案活動を行っていく。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等も配布や職員育成のための国民保護に関するセミナーへの参加並びに防災人材育成の実施に向けた検討を進めていく。

(9) 合同防災訓練等について

報告書 12 ページ

検討の成果	新型コロナウイルスなど、感染症拡大のおそれがある状況での災害発生に備え、感染拡大防止に配慮した訓練を実施することとした。その上で東日本大震災等の教訓やこれまで実施した訓練の成果等を踏まえ、第42回九都県市合同防災訓練実施大綱をとりまとめた。
今後の取組 (案)	第43回九都県市合同防災訓練及び第11回九都県市合同防災訓練・図上訓練、第2回域内応援図上訓練の実施に向けて検討を行う。

(10) 新型インフルエンザ等感染症対策について

報告書 12 ページ

検討の成果	新型コロナウイルス感染症への対応により各都県市の業務が逼迫している状況を加味した部会の開催方法や取り扱うべき議題について検討を行った。
今後の取組 (案)	必要に応じ、新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等感染症対策に係る各都県市の取組内容について情報共有を行い、九都県市共同の取組みについて検討を行う。

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた

取組について

〔平成26年11月～令和3年10月〕

報告書 13ページ

検討の成果	パラリンピックの普及・啓発について、各都県市で実施する事業等において相互周知するとともに、イベントカレンダーを作成し、九都県市首脳会議ホームページ等の活用による周知などに取り組んだ。
今後の取組 (案)	大会の終了に伴い、九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議における取組を終了する。

(2) ヒートアイランド対策について

〔平成27年11月～令和3年10月〕

報告書 13ページ

検討の成果	ヒートアイランド対策の啓発強化を目的として、打ち水や日傘の効果についてホームページやSNS等で情報発信を行ったほか、打ち水大作戦の後援とあわせて家庭における打ち水実施の呼びかけを行った。
今後の取組 (案)	ヒートアイランド対策事業は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の終了に伴い、終了する。 これまでの取組成果を取りまとめるとともに、これまでの取組を活かし、各都県市内で対策を実施する。

② 今後とも九都県市首脳会議として研究会活動を継続していくもの

(1) アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について

〔平成17年5月～〕 報告書 13ページ

検討の成果	首都圏の高速道路料金については、対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行されたところである。本研究会では、引き続き、首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報共有・意見交換を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、首都圏の新たな高速道路料金導入後の国等の動向に注視しつつ、情報収集や首都圏の高速道路網の利用状況の把握に努め、適宜情報共有を図っていく。

(2) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

〔平成26年5月～〕 報告書 14ページ

検討の成果	新型コロナウイルス感染症への対応により各都県市の業務が逼迫している状況を加味した部会の開催方法や取り扱うべき議題について検討を行った。
今後の取組 (案)	先天性風しん症候群の理解と予防について広く周知するとともに、「風しんに関する追加的対策」の対象者である風しん抗体保有率の低い世代の男性を中心に感染拡大防止等の啓発を引き続き進めていく。

(3) 電動車のさらなる普及に向けた環境整備の推進について

〔令和3年4月～〕 報告書 14ページ

検討の成果	環境問題対策委員会地球温暖化対策特別部会脱炭素WGの中で、充電スタンドの設置箇所・稼働状況を迅速・的確に把握・伝達する仕組みなど、電動車のさらなる普及に向けた環境整備の手法について検討したほか、水素ステーションのさらなる利便性向上に向けた国への働きかけを実施するにあたり、水素ステーション無人運転に係る実証試験の結果を踏まえた国への要望内容について検討した。
今後の取組 (案)	引き続き、脱炭素WGの中で、電動車のインフラ環境等に関する現状・課題等について調査研究し、電動車普及に向けた取組を検討するとともに、必要に応じて国に対しての要望を実施する。

(4) オフィスなどの相互利用について

〔令和3年4月～〕

報告書 14 ページ

検討の成果	各都県市のテレワークやサテライトオフィスに関する取組等について、情報を共有した。また、九都県市で連携して、オフィスなどの相互利用に向けた検討を行うこととした。
今後の取組 (案)	引き続き、情報共有を行うとともに、オフィスなどの相互利用の可能性について検討を進める。

(5) 地域材利用による森林の循環利用について

〔令和3年4月～〕

報告書 15 ページ

検討の成果	地域材や国産材の利用促進に向けて九都県市が連携し取り組んでいくため、各都県市やその他自治体等が進める取組を研究・情報共有するとともに、具体的な取組について検討を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、地域材利用による森林の循環利用について、九都県市共同で研究するとともに、連携した取組を実施していく。